平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

今年度も、県内統一イベントとして、東部・中部・西部の各地域にて「税金クイズ」を実施し、一般市民に向けて税の啓発に資する当会の活動状況の周知及び法人会の知名度向上を図った。

組織基盤の面においては、倉吉法人会が対前年1社純増の成果を挙げ6年連続純増となったが、鳥取と米子で退会に歯止めがかからず、鳥取県全体の加入率は50%を下回ってしまった。

福利厚生制度では、3年10億円増収計画の目標達成にむけて取扱3社との連携を強化し、累積収入保険料対前年比較で鳥取県連及び倉吉法人会が目標達成した。

国税電子申告（イータックス）・ダイレクト納付と地方税（エルタックス）及び、消費税期限内完納の普及推進についてはチラシ封入、各種説明会での推進協力を行った。

また、県受託事業の独身者の出会いサポート事業「えんトリー」については、鳥取市と米子市にセンターを設置し引き合わせ（お見合い）を開始して1年になるが、3月末には登録者数1,102名、引き合わせ2,702回、カップル成立180組、成婚も24組（内会員同志12組）となり順調に成果も出ている。

〈 公益関係 〉

1. 税制改正への提言活動

(1) 平成29年度税制改正要望事項の取りまとめ

各単位会からの税制改正要望事項の提出を受け、県連税制委員会において審議検討し、県連の要望・提言事項として集約し、平成28年6月20日に全法連へ提出した。

平成29年度 税制改正要望事項

はじめに

少子高齢化の急速な進展は、人口減少時代を迎える中で、増大する社会保障費を抑制するためには、負担と給付のあり方を見直す必要があります。負担の増加は避けるべきで、現行の負担を維持することによって、給付水準のある程度の低下はやむを得ない。政策は全国の経済指数をベースに決められているようである。実効税率の引下げについても地方及び中小企業に対し効果的か否かが疑問であり、中小企業には効果が見られない。役員報酬に「しぼり」を掛けるやり方は、会計に対する税法至上主義に見え、中小企業に対する投資減税、償却制度改善が中小企業に対する成長戦略になると思う。更に平成26年4月からの消費税率引き上げに伴い、消費が冷え込んでいる中で、地方の声が十分に反映される地方創生制度の拡充持続的経済成長を確保できる社会構造の構築に寄与する負担のあり方を、長期展望に立って国民に提示されることが最も望まれる。

I 法人税制について

1. 中小企業の会計原則を尊重し、税制によりいたずらに企業会計をゆがめることのないようにすること。
2. 中小法人課税の改善
中小企業の軽減税率は、15%へ引き下げられたが、時限的な措置のため、さらなる税率の引き下げを検討するとともに、適用所得金額を現行800万円以下から1,600万円以下に引き上げること。
3. 課税ベースの見直し
 - (1) 交際費の課税制度は、企業経理の損金性を否定するものであり廃止すること。
尚、交際費課税が全廃されるまでは、社会通念上必要な慶弔費などを、交際費の範囲から除くこと。
 - (2) 減価償却制度について
技術革新と国際化が急激に進んでいる今日、耐用年数規定は実情に合うように定期的、少なくとも5年程度に見直し、分類も簡素化すること。

4. 法人実効税率30%未満の早期実現と引き換えに財源確保の具体策として、個人課税強化、中小企業に対し課税範囲（外形標準課税）を拡大することは避けること。特に、資本金を基準とするのは、現在の資本金制度の下ではむりがあり、別の指標を組み合わせて判断し慎重に検討する必要がある。
5. 「役員報酬・賞与の損金算入」
役員報酬は損金算入を原則とする考え方に戻すこと。
更に、新会社法により、役員賞与は役員報酬と同様に職務執行の対価であることから、費用として性格づけられている。これに従って法人税法においても、役員賞与は事前届出等を条件とすることなく、従業員支給分に準ずる等の条件を付し原則として損金算入を認めること。
6. 「減価償却について」
 - (1) 一括償却資産の制度を廃止し、一時損金算入することができる少額減価償却資産及び繰延資産の範囲を50万円未満にすること。
 - (2) 定率法の減価償却額計算方法を簡素化すること。
 - (3) 定額法への一本化は機械装置、車両運搬具、工具、器具、備品まで適用を安易に拡大しないこと。
7. 「申告期限の延長等」
法人税の申告納税期限を原則として事業年度終了の日の翌日から3ヶ月とし、口座振替納税を認めること。
8. 「中間申告書」
予定申告書の提出制度を廃止することとし、税額通知と納付書の送付のみにすること。また、納税不要の範囲を、現行10万円から30万円に引き上げること。
9. 「法人税の延納」
中小法人に延納制度を復活すること。
10. 「土地重課制度」
この制度が、今後復活することのないよう廃止すること。
11. 「退職給付引当金」
企業会計基準においては退職給付引当金を負債性引当金として取り扱うこととし、退職給与の支給前に引当金への繰入を強制しているもので、会社法等と税法との整合性が保たれなくなった。以上の観点より、退職給付引当金制度を復活すること。
12. 「賞与引当金」
賞与引当金の損金算入制度を復活すること。
13. 「電話加入権」
電話加入権は、携帯電話の普及などにより価値が低下したため、現在のまま貸借対照表に計上することは問題であるとする。実態に応じた評価減をすることが望ましいが、税収の影響が大きいのであれば、5年間の均等による評価減等の損金算入を認めること。

II 所得税制について

1. 税制の簡素化と応能負担の観点から、諸控除を見直すなどして課税ベースを拡大するとともに、他方累進税率を緩和すること。また、配偶者控除の廃止については、色々な意見があるが、待機児童の問題、親の介護の問題もあり、所得制限を引き上げる等して存続すべきである。
2. N分N乗方式の導入等少子化対策として税制面から育児・保育のための総合的な施策を実施すること。
3. 個人年金に対する課税は、受給者が老後のための自助努力の結果として支給を受けるものであるから、支払時の所得控除の拡充及び受給時の公的年金控除に準ずる控除を創設すること。
4. 「純損失の繰越控除」
青色申告者の純損失の繰越控除を法人税にあわせ10年間（現行3年）とすること。
5. 「源泉徴収」
源泉所得税の納期特例について
 - (1) 源泉所得税の納期限を翌月末日とするとともに、納期の特例は、承認申請ではなく届出制とし、その適用時期も届出月からとすること。
 - (2) 源泉所得税の納期特例の承認を受けるためには、給与の支払いを受ける者が常時10人未満となっているが、これを常時20人未満とすること。
 - (3) 源泉徴収事務の軽減策として、事業主の徴収事務をなくしアメリカ並みに個人に確定申告手続きをさせて、納税の自覚を喚起させること。

(4) 源泉徴収制度は、一定の税率を適用することで維持することとし、その中で、給与所得者に対しては、確定申告を行うことを選択することができる制度とし、年末調整制度は廃止すべきである。

6. 「青色事業専従者」

- (1) 青色事業専従者給与に関する届出制度を廃止すること。
- (2) 青色事業専従者に対する退職金についても必要経費算入を認めること。

7. 不動産所得の負債利子の損益通算を復活すること。

8. 所得税の申告期限を消費税にあわせ3月末日にすること。(国税通則法関係 3より変更編入)

Ⅲ 相続税・贈与税制について

1. 相続税の遺産にかかる税負担のあり方を検討すること。特に、非課税財産を中心として課税ベースの見直しを図る。

2. 事業承継における課税の緩和措置をさらに設けること。

3. 遺産分割で取得財産が確定し、これに見合った相続税を納めることによって納税義務は終了すべきである。他の相続人が納めなかったことによって、その分まで責任を持たせる連帯納付責任の規定は不合理であり、一部改正があったものの完全廃止すること。

4. 相続税の更正の請求の特則に「相続により継承した保証債務で相続開始後にその保証債務の履行を行い、かつ、求償権の行使が不能な場合」を加えること。

5. 相続税の遺産にかかる基礎控除額を従前の(5,000万円+1,000万円×相続人)とすること。

6. 相続税における保険金及び退職金の非課税限度額を、相続人1人当たり1,000万円(現行500万円)に引き上げること。また、年金保険についても非課税限度額を設けること。

7. 中小企業の事業継承の円滑化のため「取引相場のない株式等に係る相続税の納税猶予制度」が導入されることになったが、個人事業者の事業用資産や対象中小企業に貸付けする事業用不動産についても同様の措置を図ること。

8. 居住用不動産の夫婦間贈与配偶者控除を3,000万円(現行2,000万円)まで引き上げること。

9. 贈与税に関し、景気浮揚策の一つとして消費拡大を図るべく、高齢層からの贈与を促進するため基礎控除を200万円(現行110万円)に引き上げること。

Ⅳ 消費税について

消費税は、消費一般に広く公平に負担を求めるものであり、少子高齢化による財政需要の拡大などを考慮すると、税率の引き上げはやむを得ないと考えるが、先ず地方を含めた行財政改革の徹底的な推進を実現し、国民の理解を得ること。また、軽減税率の導入は実質的な低所得者対策にならず、中小事業者の事務負担の増大対象品目の線引きの困難さ、標準税率の上昇などの観点から絶対に避けること。

1. 消費税増税2年半の延期(2019年10月実施)により軽減税率の導入を一度白紙に戻し、低所得者対策として、以下のような別の方策を採用すること。

- (1) 給付つき税額控除制度
- (2) 財務省の提案したポイント方式
- (3) 飲食料品だけに使える商品券の配布
- (4) 免税事業者が排除されるインボイス制度の撤回

2. 消費税の各種届出書の提出期限は、前課税期間の確定申告書の提出期限までとすること。

3. 法人税の申告期限延長を受けた法人の消費税申告期限を、法人税申告期限と同一にすること。また、口座振替納税を認めること。

4. 簡易課税制度においても、固定資産の購入に対する仕入税額控除を別枠で設けること。

5. 仕入税額控除の適用要件である「帳簿及び請求書等の保存」については、従来通り「帳簿又は請求書等の保存」とすること。

6. 当該課税期間の課税売上高に基づき課税方式の選択が出来るように改めること。

7. 個人の消費税並びに所得税の申告期限を同一にすること。また期限は3月末日にすること。

Ⅴ 印紙税法について

印紙税は速やかに廃止すること。

Ⅵ 地方税制について

1. 行政の簡素化、効率化のためにも、国税と課税対象を同じくするものは、賦課徴収を一元化すること。

2. 固定資産税（土地・家屋・償却資産等）における免税点を引き上げるか、または基礎控除制度を創設すること。また、過去の評価にとらわれることなく地域の実情に即した見直しを行うこと。負担感が強く、軽減の方向で見直すべきである。更に償却資産については少額減価償却資産との整合性を確保すること。
3. 地方自治体の課税自主権を拡大するホテル税など法定外目的税による新税創設が増えているが、安易な課税を行わないこと。
4. 個人住民税の所得控除額を所得税における控除額と同額にすること。
5. 法人住民税均等割額の最低額を引き下げること。
6. 個人事業税に係る事業主控除額を引き上げること。（現行290万円）

Ⅶ 税務行政について

税は、それぞれの税法に従って公平公正に100%申告納税されているのか、このことが調査によって補完されているのか、また、率直な税の疑問・質問に対する事例集の充実を望む。

世は情報公開の時代であり、納税者が税についての理解、納得を深められるようホームページなどのICT利用のみならず、よりいっそうの広報・啓発を推進すること。

1. すべての税務取扱通達は、公刊されている通達集の中で公表すること。
2. 電子申告利用者にも申告時期には、郵送により申告に関する書類の送付を行うこと。

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成29年度税制改正では、我が国経済の成長力の底上げのため、就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築する観点から配偶者控除・配偶者特別控除の見直しが行われるとともに、経済の好循環を促す観点から研究開発税制及び所得拡大促進税制の見直しや中小企業向け設備投資促進税制の拡充等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成29年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 中小法人に適用される軽減税率の特例

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成29年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者等に係る軽減税率の特例の適用期限が2年延長されました。

2. 中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、適用期限が平成29年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業投資促進税制の上乗せ措置（生産性向上設備等に係る即時償却等）については、「中小企業経営強化税制」として改組され、これまでの上乗せ措置において対象外であった器具備品・建物附属設備が対象に追加されました。 ・ 中小企業投資促進税制については、適用期限が2年延長されました（対象資産から器具備品を除外）。

3. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済と雇用の担い手である中小企業には、依然としてアベノミクス効果が浸透していないとの声が多い。相乗効果が期待された地方創生との関連でも、その成果を目に見える形で示していくべき。 ・償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。 ・地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者等が取得する一定の機械・装置に係る固定資産税の課税標準の特例（課税標準を最初の3年間は価格の2分の1とする）措置については、地域・業種を限定した上で、その対象に一定の工具、器具・備品等が追加されました。 ・地方拠点強化税制については、雇用者の数が増加した場合の税額控除制度（雇用促進税制）について、無期・フルタイムの新規雇用に対する税額控除額が引き上げられる等の拡充措置が講じられました。

[事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度については、災害や主要取引先の倒産等により売上高が大幅に減少した一定の会社について、雇用確保要件が緩和されました。

2. 取引相場のない株式の評価の見直し

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な事業承継に資する観点から、比較対象となる上場株式の株価のあり方や比準要素のあり方を見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引相場のない株式の評価（類似業種比準方式）については、配当、利益、簿価純資産の比重を1：1：1（改正前1：3：1）とするなど株式の算出方法の見直しが行われました。

[その他]

1. 震災復興

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も大規模な災害が発生すると予想されていることから、「大規模自然災害を想定した税制」の整備について検討することも必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで災害ごとに特別立法で手当てしてきた対応を常設化し、災害対応の税制基盤が整備されました。

(2) 税制改正要望提言活動

平成28年9月23日(金)に開催された全法連理事会において、「平成29年度税制改正に関する提言」が決議され、10月20日（木）全国大会「長崎大会」にて平成29年度税制改正提言の報告があった。本年度も地元の国会議員並びに地方自治体に対し提言活動を実施した。

国会議員に対する要望活動の実施状況

(敬称略)

要望活動先				要望活動実施者		実施日 (方法)
議員名	選挙区	党名	面接者の氏名・役職	県・単位会/同役職	氏名	
石破 茂	衆議院 鳥取1区	自民党	石破しげる事務所 三木教立(事務局長)	県連/会長 県連/税制副委員長 事務局長	藤本 英興 山崎 安造 吉田 智	11月25日 (持参)
赤沢 亮正	衆議院 鳥取2区	自民党	赤沢 亮正(本人)	県連/副会長	青砥 隆志	11月12日 (持参)
舞立 昇治	参議院	自民党	舞立昇治事務所 三木教立(事務局長)	県連/会長 県連/税制副委員長 事務局長	藤本 英興 山崎 安造 吉田 智	11月25日 (持参)

地方自治体に対する要望活動の実施状況

(敬称略)

要望活動先				要望活動実施者		実施日 (方法)
対象 自治体名	対象者の 役職名	面接者		県・単位会/役職	氏名	
		知事	役職・氏名			
鳥取県	県知事	知事	平井 伸治 (本人)	県連/会長 県連/税制副委員長 県連/事務局長	藤本 英興 山崎 安造 吉田 智	11月25日 (持参)
	県議会議員	県議 会長	斉木 正一 (本人)	同上	吉田 智	

2. 租税教育活動

- (1) 法人会活動の充実と活性化に寄与することを目的とし、県内統一事業「第11回」を開催
「第21回学生のための税金クイズ」 主管：倉吉法人会
- 日 時 平成28年11月30日(水)
- 場 所 鳥取短期大学 シグナスホール
- 参加者 短期大学1年生 110名
- スタッフ 19名(倉吉9名 鳥取2名 米子2名 税務署3名 事務局3名)

倉吉法人会が、鳥取短大の学生を対象に正しい税知識と納税の大切さを理解することを目的に実施している事業を県内統一事業として、鳥取・米子の青年部会員も参加した。

- (2) 「税に関する絵はがきコンクール」について(代表2作品の選考会)
- 各単位会から提出された優秀作品の中から、鳥取県代表作品2作品を選考した。
- 選考者：女連協役員、税務署副署長、総務課長、広報官等

県内の応募作品総数		(対前年増減)	
【鳥取法人会】	29校 866点	△1	+10
【倉吉法人会】	6校 126点	△3	△158
【米子法人会】	34校 1,344点	+2	+228
合計	69校 2,336点	△2校	+80点

- (3) 「中学生の税についての作文・習字の募集事業」

主催の中国納税貯蓄組合連合会に平成24年度より協賛し、それぞれ優秀作品には鳥取県法人会連合会会長賞として賞状と副賞を贈呈した。

3. 広報活動

法人会の各種事業、イメージアップ、知名度向上を目的に広報活動を実施した。

鳥取県連独自の15秒コマーシャルを3か月間（10月～12月）民放2局で放映した。また、「第3回税金クイズ」を県内統一イベントとして、東部・中部・西部の各地域にて実施して、一般市民に広く法人会を知っていただくよう広報した。

また、県連会報を県内全単位会会員に配布、行政機関、金融機関等のロビー等にも設置していただいた。

(1) 電波媒体を利用した広報

◎テレビCM 15秒

期間：10月～12月 3ヶ月間

○日本海テレビ（日）真相報道！バンキシャ 13本

○山陰放送（水）テレポート山陰 13本

(2) 新聞媒体を利用した広報

○「税を考える週間」に掲載 全法連版下

掲載日 平成28年11月11日（金）

掲載サイズ 半5段(モノクロ)

掲載紙 日本海新聞

内容 「税の活動で企業・社会に貢献

税のオピニオンリーダーそれが経営者の団体「法人会」です。

(3) 県連会報誌「県連通信」の発行

第57号 平成29年1月1日発行 5,300部

県内単位会会員と行政機関、金融機関、公立図書館等に配布した。

(4) 県内統一事業「税金クイズ」

期間：平成28年10月23日（日）～11月30日（水）

「税を考える週間」に合わせて実施

会場 鳥取：本通り若桜街道（鳥取市第39回木のまつり）

倉吉：パープルタウン、鳥取短期大学他

米子：米子駅前（第3回せいぶ農と食まつり）他

賞品：北栄町産 ねばりっこ

当選者：70名（各単位会で応募総数に合わせ当選者数を決定）

チラシ配布枚数（イベント）：1,260枚（単位会会員）4,670枚

応募総数：1,563枚（鳥取535枚 倉吉370枚 米子658枚）

（対前年） +91枚（鳥取△100枚 倉吉+130枚 米子+61枚）

4 助成金運営事業

県内各単位会が行う「税の適正申告納税環境の維持発展、税の啓発事業」及び「地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する事業」に対して、全法連から事務委託を受けて、助成事業が適正かつ円滑な運営が行われるよう、助成金申請・実績報告の取りまとめ、指導・研修・調整を行った。

〈 共益関係 〉

1. 福利厚生事業

福利厚生制度の安定的な運営を目指して取扱三社との連携を一層強化し、推進に努めた。

平成26年度から取り組んでいる3年10億円増収計画の目標達成にむけて取扱3社との連携を強化し、鳥取県連及び倉吉法人会が目標達成した。

第1回 福利厚生制度推進連絡協議会

開催日 平成28年7月12日(火) [出席者:47名]

場 所 ホテルセントパレス倉吉

内 容 (1)法人会の福利厚生制度の経緯と現状について
(2)平成28年度福利厚生制度推進計画について

第2回 福利厚生制度推進連絡協議会

開催日 平成28年11月24日(木) [出席者:20名]

場 所 ホテルセントパレス倉吉

内 容 (1)法人会の福利厚生制度の経緯と現状及び、「3年10億円増収計画」の進捗状況について(H28.9月末)
(2)協力3社の推進状況と今後の推進施策、主力商品について

大型総合保障制度などの各種福利厚生制度の推進状況

1. 経営者大型総合保障制度(大同生命)

(平成29年3月31日現在)

単位会名	会員数 (社) H28.12月末	加入企業 (社)	加入率 (%)	役員企業数(社)		加入役員 企業数 (社)	役員企業 加入率 (%)	収 入 保険料 (千円)	前年比 (%)
				A	B				
鳥取	1,786	287	16.1	41	29	20	68.9	206,760	95.6
倉吉	1,011	234	23.1	28	25	18	72.0	202,040	105.0
米子	1,805	347	19.2	45	42	29	69.0	450,250	96.7
合計	4,602	868	18.9	114	96	67	69.7	859,060	98.3

※役員企業数 A…役員数 B…Aのうち加入率算出のために加入不可能役員を除いた役員数

2. ビジネスガード (A I U)

(平成29年3月31日現在)

単位会名	会員数 (社) H27.12月末	新規加入企業数			加入 企業数 (社)	前年比 (社)	加入率 (%)	収入 保険料 (千円)	前年比 (%)
		目標 (社)	実績 (社)	達成率 (%)					
鳥取	1,786	25	19	76.0	222	2	12.4	75,114	102.0
倉吉	1,011	9	14	155.6	102	9	10.1	46,277	108.5
米子	1,805	15	14	93.3	113	-2	6.3	46,241	92.2
合計	4,602	49	47	95.9	437	9	9.5	167,632	100.7

3. がん保険制度 (アフラック)

(平成29年3月31日現在)

単位 会名	会員数 (社) H27.12月末	がん保険			医療保険			WAYS			収 入 保険料 (千円)	前年比 (%)
		加入企業数 (社)	前年比 (社)	加入率 (%)	加入企業数 (社)	前年比 (社)	加入率 (%)	加入企業数 (社)	前年比 (社)	加入率 (%)		
鳥取	1,786	338	+15	18.9	205	+6	11.5	87	-1	4.9	94,224	103.3
倉吉	1,011	180	+17	17.8	116	+4	11.5	60	-1	5.9	57,803	104.3
米子	1,805	455	+16	25.2	302	+14	16.7	129	+12	7.1	143,526	102.3
合計	4,602	973	+48	21.1	623	+24	13.5	276	+10	6.0	295,554	103.0

2. 会員増強推進

倉吉法人会では、対前年1社純増の成果を挙げ6年連続純増となったが、鳥取と米子で退会に歯止めがかからず、鳥取県全体の加入率は50%を下回ってしまった。

(1) 各単位会の会員数

平成28年12月末現在

	会員数(社)	加入率(%)	前年対比増減(社)
鳥取	1,786	47.2	△29
倉吉	1,011	58.4	+1
米子	1,805	46.1	△47
県連合計	4,602	48.8	△75
全国	709,729	37.9	△13,812

※個人を除く

(2) 各単位会の青年部会及び女性部会の会員数

平成28年12月末現在

	青年部会		女性部会	
	部会員数(名)	前年対比	部会員数(名)	前年対比
鳥取	69	+5	43	0
倉吉	40	+4	52	+2
米子	47	0	43	△5
合計	156	+9	138	△3

3. 会員支援事業

役員研修会

開催日 平成28年7月12日(火)

場所 ホテルセントパレス倉吉〔出席者:47名〕

テーマ:「メンタルヘルス対策による労災リスク管理」

～ストレスチェック制度の義務化～

講師:大野 ゆかり氏

特定社会保険労務士・ドリームサポート社会保険労務士法人

4. とっとり出会いサポート事業「えんトリー」運営事業

1. センターの運営	
①センターの設置場所(2カ所)	
○鳥取市	鳥取市本町2丁目123 三井生命鳥取ビル1階
○米子市	米子市加茂町2丁目180 国際ファミリープラザ4階
②開所日時及び休業日	
○開所日及び受付時間	
(平日) 火曜日～木曜日	受付時間 10:00～20:00
(休日) 土・日及び国民の祝日を含む	10:00～18:00
○休業日:定休日 毎週月曜日・金曜日(ただし、定休日が祝日の場合は開所する) 年末年始(12月29日～翌年1月3日)	
③人員配置	
○鳥取センター4名(センター長1名、結婚支援相談員3名<うちシステム担当1名>)	
○米子センター3名(システム担当・兼務結婚支援相談員3名) 合計 7名	
④他地域での閲覧・登録会の開催	
○倉吉地区にて開催 開催回数・・・13回	

⑤登録会員数	
	マッチング現登録数：523人（うち男性325人、女性198人） 累計登録数：1,159人（平成29年3月31日時点）
⑥マッチング	
	閲覧数：4,011人、引合申込：2,854人、引合成立：526組 カップル数：195組、結婚報告数：12組、えんトリー会員外との成婚12人（資料添付）
⑦入会者アンケート実施	
	期 間：平成28年4月1日～平成29年3月1日 対象者数：636人（報告書別添）
2. ボランティア・サポーターの設置	
	○登録人数 29人（鳥取 19人、米子10人） ○出会いサポーター認定式 開 催 日：平成28年5月15日（日）午後1時30分～午後2時00分 対 象：出会いサポーター登録者 当日出席サポーター 13名 会 場：とりぎん文化会館 第2会議室
3. 研修事項	
①職員社内研修	
	○テ ー マ：婚活支援業務の課題研究「支援体制の事例研究と今後の解決策」 日 時：平成29年3月16日（木）午前10時～正午 場 所：とっとり出会いサポートセンター鳥取センター「会議室」 講 師：えひめ結婚支援センター センター職員 石井 美奈子 様 参加者数：4名 ○支援員としての各種研修実施 日 時：平成28年6月15日（水）午後1時～午後5時 場 所：えんトリー鳥取センター 会議室 内 容：「SNS活用のための講習会」
②職員外部研修等	
	◆全国結婚支援セミナー inいしかわ （主催：NPO法人 全国地域結婚支援センター） 日 時：平成28年10月16日（日）～17日（月） 場 所：石川県文教会館（金沢市尾山町） 参 加 者：2名（えんトリー職員 高橋裕子、前場美香）
③えんトリー主催の研修会	
	◆とっとり婚活サポーター・市町村結婚支援担当者研修会 日 時：平成29年3月15日（水）午後2時00分～3時30分 場 所：県民ふれあい会館4F（大研修室） 講 師：えひめ結婚支援センター センター職員 石井 美奈子 様 テ ー マ：「地方における婚活支援の成功事例に学ぶ」 ～市町村・企業・支援団体との連携等のあり方を考える～ 参加範囲：とっとり婚活サポーター・市町村結婚支援担当者 他 参加者数：28名（県市町村10名、とっとり婚活サポーター10名、講師職員等9名）
④鳥取県内の企業内未婚従業員向けのセミナー	
	◆企業婚活支援セミナー（コミュニケーション） 日 時：平成28年9月16日（金）午後2時00分～3時30分 場 所：倉吉市「倉吉シティホテル」 講 師：心理カウンセラー 羽林 由鶴 様 演 題：「心に残る『はじめまして』の伝え方」 参加範囲：法人会会員企業従業員、一般 他 参加者数：101名

	<p>◆企業婚活支援セミナー（自己魅力アップ） 日 時：平成28年10月18日（火）午後3時30分～5時00分 場 所：倉吉市「倉吉シティホテル」 講 師：ユーモアセラピスト 米津 さち子 様 演 題：「あなたの素敵がもっと輝く」～笑顔がお相手を近づける。はじめの恋の一步～ 参加範囲：法人会会員企業従業員、一般 他 参加者数：73名</p>
<p>⑤サポーター・ボランティア推進員研修会</p>	
	<p>◆出会いサポーター研修会・意見交換会</p> <p>第1回 日 時：平成28年5月15日（日）午後4時30分～午後6時00分 場 所：とりぎん文化会館「第7会議室」 テーマ：「男女共同参画の理解」～わたしらしく生きられる出会いを求めて！～ 講 師：鳥取県人権教育アドバイザー 佐藤 淳子 様 参加者数：16名（とっとり婚活サポーター12名、講師えんトリー職員等4名）</p> <p>第2回 日 時：平成28年10月2日（日）午前10時～正午 場 所：鳥取市とっとり出会いサポートセンター鳥取センター会議室 テーマ：「婚活支援業務に関する問題点・課題研究」 参加者数：12名</p> <p>第3回 日 時：平成28年12月10日（土）午前10時～正午 場 所：ファミリープラザ4F402会議室 テ ー マ：「婚活支援業務に関する問題点・課題研究」 参加者数：6名</p> <p>第4回 日 時：平成29年3月15日（水）午後4時00分～午後5時30分 場 所：鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館）大研修室 テ ー マ：「婚活支援のサポーターの役割と成功に導く事例に学ぶ」 講 師：えひめ結婚支援センター ボランティア推進員 菊地 幸子 氏 吉田 珠里 氏 えひめ結婚支援センター センター職員 石井 美奈子 様 参加者数：12名</p>
<p>⑥市町村等の広報説明会</p>	
	<p>○岩美町役場 日 時：平成29年3月2日（木）午前10時～ 場 所：岩美町中央公民館 参加者数：10名 えんトリー出席者：2名（山中英雄、西谷玲子）</p>
<p>4. えんトリーによるご成婚第1号カップルへの記念品贈呈式</p>	
	<p>◆成婚者第1号記念品贈呈式 日 時：平成28年6月24日（金）午後1時～ 場 所：鳥取県知事公邸 第一応接室 出 席 者：ご結婚されたご夫婦 松原 博史 様、美佐子 様 鳥取県知事夫妻 平井 伸治 様、りえ 様 （一社）鳥取県法人会連合会会長（えんトリー運営委託先） 藤本 英興 様</p>
<p>5. 開設1周年事業（・カップル交流会・未婚者合同交流セミナー）</p>	
	<p>◆カップル交流会 えんトリーにおける交際中のカップルと婚活支援員・サポーターを交えて 日 時：平成29年1月29日（日）午前11時30分～午後1時30分 場 所：ペーカリーレストランサンマルク鳥取店 参加者数：20名 講 師：message 小林 真美 様</p>

<p>◆未婚者合同交流セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部地区 <ul style="list-style-type: none"> 日 時：平成29年2月4日（土）午後6時00分～午後8時30分 場 所：ホテルモナーク鳥取 参加者数：38名（男性19名、女性19名） 講 師：中川 玲奈 様 成立カップル数：6組 ・中部 <ul style="list-style-type: none"> 日 時：平成29年3月25日（土）午後6時00分～午後8時30分 場 所：café SOURCE MID 参加者数：17名（男性10名、女性7名） 成立カップル数：5組 ・西部 <ul style="list-style-type: none"> 日 時：平成29年3月5日（日）午後5時～午後9時 場 所：ホテルハーベストイン米子 参加者数：30名（男性18名、女性12名） 講 師：中川 玲奈 様 成立カップル数：7組
<p>6. 広報・広告</p>
<p>①広報用ブログ作成</p>
<p>設置日時：平成28年9月7日（水） ブログ画面（別添参照）</p>
<p>②広報用ポスター・パンフレット・チラシ等の作成</p>
<ul style="list-style-type: none"> ①新規パンフレット ②新規ポスター ③新規パンフレットスタンド ④新規バス広告 ⑤改訂版A4パンフレット
<p>③新聞情報等広報・広告</p>
<p>◆日本海新聞広告掲載 ○うさ耳（会員、出会いサポーター募集）</p>
<p>◆情報誌：えんトリー紹介記事を掲載 ○フリーペーパー山田花子（平成29年1月号）</p>
<p>◆えんトリーミニパンフレット等の作成・配布 広報用チラシ、ミニパンフレット等をカフェ、理・美容院、病院等に訪問配布・事業概要説明 ○チラシ等配布（配布済み市町村） 鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町、倉吉市、湯梨浜町、北栄町、三朝町、北栄町、琴浦町</p>

〈管理関係〉

会議関係

1. 定時総会

第4回定時総会

開催日 平成28年6月21日（火）〔出席者：78名〕

場 所 ホテルセントパレス倉吉

議 題

〔承認事項〕

第1号議案 平成27年度決算報告承認について

〔報告事項〕

- (1) 平成27年度事業報告について
- (2) 平成28年度事業計画及び、収支予算について
- (3) 公益目的支出計画実施報告書について

2. 理事会

第1回理事会

開催日 平成28年5月16日（月）〔出席者：32名〕

場 所 倉吉シティホテル

議 題

〔承認事項〕

- 第1号議案 平成27年度事業報告及び、決算報告の承認について
- 第2号議案 公益目的支出計画実施報告の承認について
- 第3号議案 第4回定時総会の開催について
- 第4号議案 代表理事等の職務執行状況報告について
- 第5号議案 平成28年度収支予算補正について

〔報告事項〕

- (1) 理事の辞任に関する件について
- (2) とっとり出会いサポート事業「えんトリー」について

第2回理事会

開催日 平成29年3月29日（水）〔出席者：37名〕

場 所 ホテルセントパレス倉吉

議 題

〔報告事項〕

- (1) 平成28年度事業報告（H29.3.24まで）について
- (2) 平成28年度予算執行状況（H29.2月末）について
- (3) 代表理事等の職務執行状況報告について

〔承認議案〕

- 第1号議案 平成29年度事業計画（案）承認について
- 第2号議案 平成29年度収支予算（案）承認について
- 第3号議案 平成29年度福利厚生制度表彰基準（案）について
- 第4号議案 平成29年度役員改選に伴う委員長ポスト及び理事等の定数について

[その他]

- (1) 第35回法人会全国大会「鳥取大会」について
- (2) とっとり出会いサポート事業「えんトリー」について

3. 監査会

開催日 平成28年4月28日(木) [出席者:5名]
場 所 倉吉シティホテル
平成27年度事業、会計監査及び、理事の職務執行状況、
公益目的支出計画実施報告書の監査

4. 委員会

第1回総務委員会

開催日 平成28年5月16日(月) [出席者:12名]
場 所 倉吉シティホテル
議 題 (1) 全法連総務委員会(H28.2.23)の報告について
(2) 平成27年度事業報告及び決算報告について
(3) 公益目的支出計画実施報告書について
(4) 平成28年度定時総会の付議事項
(5) その他
①とっとり出会いサポート事業「えんトリー」について
②法人会全国大会(鳥取大会)について
③熊本地震における被災法人会支援について

第1回組織委員会

開催日 平成28年9月6日(火) [出席者:14名]
場 所 倉吉シティホテル
議 題
〔報告事項〕
(1) 全法連第1回組織委員会(H28.8.3)の報告について
(2) 平成28年6月末会員数調査結果について
〔協議事項〕
(1) 会員増強策について<取り組み・要望・問題点>

第2回組織委員会

開催日 平成29年3月10日(金) [出席者:9名]
場 所 倉吉シティホテル
議 題
〔報告事項〕
(1) 全法連第2回組織委員会(H29.2.21)の報告について
(2) 平成28年12月末会員数調査結果について
〔協議事項〕
(1) 会員増強策の具体的方策について
(2) 各単位会の目標数字と取り組みについて発表

第1回税制委員会

開催日 平成28年6月14日（火）〔出席者：6名〕

場 所 ホテルセントパレス倉吉

- 議 題 (1) 平成27年度事業報告について
(2) 平成28年度事業計画について
(3) 平成29年度税制改正要望事項について

第1回広報委員会

開催日 平成28年9月6日（火）〔出席者：11名〕

場 所 倉吉シティホテル

- 議 題 (1) 全法連平成28年度第1回広報委員会(H28.7.22)の報告について
(2) 平成27年度の広報活動について
(3) 平成28年度の事業計画について
・テレビCM ・新聞広告 ・県内統一事業「税金クイズ」
(4) 県連会報「県連通信57号」について

第2回広報委員会

開催日 平成29年3月13日（月）〔出席者：9名〕

場 所 倉吉シティホテル

- 議 題 (1) 全法連平成28年度第2回広報委員会(H29.2.23)の報告について
(2) 平成29年度の広報活動計画について

第1回研修委員会

開催日 平成29年3月10日（金）〔出席者：8名〕

場 所 倉吉シティホテル

- 議 題 (1) 全法連公益事業推進委員会(H29.2.7)の報告について
(2) 各単位会の平成28年度研修実施状況と平成29年度の研修事業計画について

5. 青年部会連絡協議会

第1回連絡協議会（定時理事会）

開催日 平成28年6月21日（火）〔出席者：19名〕

場 所 ホテルセントパレス倉吉

- 議 題 (1) 平成27年度の事業概要報告について
(2) 平成28年度の事業活動について
(3) 平成28年度(第11回)県内統一事業について（主管：倉吉法人会）
(4) 全法連青連協定時連絡協議会（H28.6.17）の報告について
(5) 平成30年開催法人会全国大会「鳥取大会」について

6. 女性部会連絡協議会

第1回連絡協議会（定時理事会）

開催日 平成28年7月11日（月）〔出席者：24名〕

場 所 ホテルセントパレス倉吉

- 議 題 (1) 平成27年度の事業活動報告について
(2) 平成28年度の事業活動について
(3) 各単位会27年度事業報告と28年度事業計画について

- (4) 全法連女性部会連絡協議会 (H28.6.8) の報告について
- (5) 「絵はがきコンクール」県連代表作品の選考方法について
- (6) 意見交換

※第2回連絡協議会は、平成29年2月13日に予定していたが、大雪のため中止となった。

7. 全国大会「鳥取大会」開催準備関係

- 平成28年5月6日(金) 旅行代理店決定
- 9月6日(火) 正副実行委員長打ち合わせ会議〔出席者：7名〕
 - ・各委員会の実施業務内容について
 - ・当面の計画内容と時期の決定について
- 10月20日(木) 全国大会「長崎大会」視察 25名参加
- 平成29年2月15日(水) 正副委員長・PT発進会議〔出席者：27名〕
 - ・担当部門正副委員長、関係団体紹介
 - ・実施体制・スケジュール

8. 事務局関係

第1回事務局連絡協議会

- 開催日 平成28年5月16日(月)〔出席者：6名〕
- 場 所 倉吉シティホテル
- 議 題 (1) 全国県連専務理事等会議 (H28.4.20) の報告について

9. 関係機関等への会議・行事参加

【全国法人会総連合関係】

28. 4. 6 (水)	第1回税制常任委員会	高橋委員長	全法連会館
4.14 (木)	女性フォーラム「福島大会」	10名参加	ビックパレットふくしま
4.20 (水)	第1回全国県連専務理事等会議	吉田事務局長	全法連会館
5.11 (水)	第2回税制常任委員会	高橋委員長	〃
6. 1 (水)	第3回税制常任委員会	高橋委員長	〃
6. 8 (水)	女連協定時連絡協議会	春木女連協会長	全法連会館
6.17 (金)	青連協定時連絡協議会	渡邊青連協会長	〃
6.29 (水)	第4回税制常任委員会	高橋委員長	〃
7.13 (水)	第5回税制常任委員会	高橋委員長	〃
7.14 (木)	第1回事業研修委員会	國頭委員長	〃
7.21 (木)	第1回総務委員会	縫谷委員長	〃
7.22 (金)	第1回広報委員会	福田委員長	〃
7.27 (水)	第1回税制委員会	高橋委員長	〃
8. 3 (水)	第1回組織委員会	山中委員長	〃
8.25 (木)	第2回全国県連専務理事等会議	吉田事務局長	〃
9. 6 (火)	第2回税制委員会	高橋委員長	〃
9. 8 (木)	青連協連絡協議会	渡邊青連協会長	旭川グランドホテル
	租税教育活動プレゼンテーション	4名参加	旭川市民文化会館
9. 9 (金)	部会長サミット	4名参加	旭川グランドホテル
	全国青年の集い「北海道大会」式典・講演会	16名参加	旭川大雪アリーナ
9.23 (金)	第22回理事会	藤本会長	全法連会館
10.20 (木)	全国大会「長崎大会」	25名参加	長崎ブリックホール

28.12. 7 (水)	第3回全国県連専務理事等会議	吉田事務局長	全法連会館
29. 1.18 (水)	新年賀詞交換会	藤本会長	帝国ホテル
2. 2 (木)	第2回厚生委員会	新藤委員長	全法連会館
2. 7 (火)	第2回事業研修委員会	國頭委員長	〃
2.14 (火)	税制委員セミナー	高橋税制委員長・山崎副委員長・野口副委員長	ハイアットリージェンシー東京
2.15 (水)	第3回税制委員会	高橋委員長	全法連会館
〃 (水)	第6回税制常任委員会	高橋委員長	〃
2.21 (火)	第2回組織委員会	山中委員長	〃
2.23 (木)	第2回広報委員会	福田委員長	〃
2.24 (金)	第2回総務委員会	縫谷委員長	〃
3.16 (木)	事務局セミナー	3名参加	ハイアットリージェンシー東京
3.22 (水)	第23回理事会	藤本会長	全法連会館

【中国地方法人会連合会関係】

28. 7.29 (金)	青連協会会長会議	渡邊青連協会長・吉田事務局長	ANAクラウンプラザホテル広島
9.27 (火)	第41回定時総会	藤本会長他4名出席	リーガロイヤルホテル広島
10.26 (水)	女連協会会長会議	春木女連協会長・吉田事務局長	ホテルグランヴィア岡山
11. 2 (水)	専務理事・事務局長研修会	吉田事務局長	大同生命岡山支社
29. 2. 6 (月)	青連協会会長会議	渡邊青連協会長・吉田事務局長	松江市 ホテル白鳥

【単位会関係】

28. 5.17 (火)	倉吉法人会定時総会		倉吉シティホテル
5.20 (金)	鳥取法人会定時総会		とりぎん文化会館
5.26 (木)	米子法人会定時総会		ホテルサンルート米子

【その他】

28. 5.25 (水)	鳥取県租税教育推進協議会定期総会	吉田事務局長	白兔会館
6.16 (木)	中国税理士会 第60回定期総会	藤本会長	ホテルニューオータニ鳥取
9.21 (水)	AIG JAPAN 設立70周年記念式典	藤本会長他4名	松江エクセルホテル東急
11. 9 (水)	アフラック法人会福利厚生制度推進会議	吉田事務局長	アフラック鳥取支社
29. 2.21 (火)	鳥取県サイバーセキュリティ対策ネットワーク総会	吉田事務局長	鳥取県警本部5F 大会議室

附属明細書

特に記載する事項はない。